分野7：外国報道機関対策の実施

中期目標

外国報道機関の外交・日本関連報道に関する情報収集・分析を行い、日本の外交政策の形成に役立てるとともに、外国報道機関による報道や、外国記者招へいの戦略的な実施を通じ、海外における対日理解・対日親近感の醸成及び日本の政策への理解を増進する。

過去3年度（令和4～6年度）の主な成果

1 【日本関連報道に関する情報収集・分析】

● 総理大臣や外務大臣による外国訪問の機会には、関連報道を迅速に取りまとめ、総理大臣、外務大臣一行に遅滞なく共有した。慰安婦問題や旧朝鮮半島出身労働者問題をはじめとする歴史問題やALPS処理水等、海外メディアの関心が高い日本関連報道についても、主要国メディアの関連報道を日々モニタリングし、これら報道ぶりを迅速かつ適時適切に官邸、省内、関係省庁等に提供できたことは、日本の外交政策の形成に資するとの観点から有益であった。また、主要英字紙の外交関連・日本関連報道についても毎日モニタリングを行い、営業日には論調と要約を作成し、全省員及び全在外公館に配信し適切な情報共有の観点から有益であった。

2 【外国メディアに対する情報発信・取材協力】

● 総理大臣および外務大臣の外国訪問において、インタビューや寄稿等を通じて日本政府の方針や取組を紹介できたことは、外国メディアに対する正確な対日理解を促進し、効果的な対外発信に寄与した。また、同様に総理大臣および外務大臣の外国訪問において、外務報道官や外務副報道官が務めるスポークスパーソン等により、海外メディアに対し随時ブリーフィングを実施できたことは、各外国訪問の意義や成果の正確かつタイムリーな発信の観点から有益であった。このほか、外国要人の訪日の機会に、関係局課による海外メディアへのブリーフィングの機会を提供できたことは、外国要人の訪日にかかる日本の政策的意義や成果の発信に寄与した。

課題及び今後の方向性

1 【日本関連報道に関する情報収集・分析】

● 外国報道機関による日本関連報道をさらに詳細に分析し、より広範な情報収集を行いつつ、収集した情報をさらに迅速かつ精度高く提供し、政策形成に一層効果的に貢献できるよう取り組む必要がある。

● また、主要英字紙の報道を毎日モニタリングし、全省員及び全在外公館との情報共有を強化することで、外交関連・日本関連報道への理解を促進することが求められる。

2 【外国メディアに対する情報発信・取材協力】

● 外国報道機関を通じて対日理解を深めるための情報発信が重要であり、今後も寄稿・インタビュー等を活用して、外部専門家の知見を取り入れつつ、迅速かつ効果的に日本の政策や立場を発信する必要がある。その一環としてタイムリーなブリーフ等を活用して外国の主要メディアとの協力関係を強化し、日本の政策や視点が取り上げられる機会を増強する。

● また、事実誤認に基づく報道によって諸外国の読者に誤解が生じないように迅速に申入れや反論投稿を行い、事実に基づいた適切な理解を促すことも重要である。

● 今後も引き続き、これらの手段を通じて対外発信を強化し、対日理解の促進を目指していく。

過去3年度（令和4～6年度）の主な成果（続）

3 【外国記者招へいの戦略的实施】

- 発信力の高いメディアや記者を選定し、案件毎に狙いを定めてより充実した報道の内容になるよう改善しつつ、外国メディア(テレビチームを含む)の招へいを実施し、取材機会を提供した。令和4年度は、風評被害対策、TICAD8、WAW! 2022、安全保障政策等をテーマに、訪日招へい10件(13か国15名)、オンライン取材7件を実施。令和5年度は、風評被害対策、ASEAN50周年、防災対策、安全保障政策等をテーマに、訪日招へい10件(10か国16名)、オンライン取材3件を実施。令和6年度は、風評被害対策、PALM10、TICAD9、安全保障政策等をテーマに、訪日招へい10件(18か国21名)を実施した。こうした招へいによる取材機会の提供の結果、世界各地で多くの報道につながり、正確な対日理解に基づく報道を増進した。

課題及び今後の方向性（続）

3 【外国記者招へいの戦略的实施】

- 外国記者の招へいは、日本の政策・実情への理解の浸透を図り、海外における対日理解・対日親近感を醸成させるに当たって有効性が高い。
- 重要な外交政策や国際会議に関する取材機会を提供し、対日理解を深める報道を増進することを目指して、メディアとの連携を強化し、より広範な情報発信を行う必要がある。
- 招へい後は、在外公館を通じて、記者の報道ぶりをチェックしたり、記者とのコンタクトを維持する等、引き続き丁寧なフォローアップを継続していく。

(主な取組)

- 外交青書
第3章4節「日本への理解と信頼の促進に向けた取組」
[2023年版](#) (3) 諸外国における日本についての論調と海外メディアへの発信
[2024年版](#) (4) 諸外国における日本についての論調と海外メディアへの発信
[2025年版](#) (4) 諸外国における日本についての論調と海外メディアへの発信 (PDF版 p.295)
- 外務省HP
[寄稿・インタビュー](#)
[外務大臣会見記録 \(要旨\)](#)
[報道発表](#)
[談話](#)

(注) 評価書を作成するに当たっては、外交青書、外務省ホームページ等を使用した。